

## 地域に視点をあてた事業展開 [障害]

# 地域に求められる社会福祉法人としての取り組み ～防犯パトロール等見守り活動を通して～

地域福祉の向上と春日野学区の安心・安全な街づくりに貢献するための活動を目的とし、社会福祉法人としての柔軟性を活かした、地域住民に求められる施設という役割を担うべく、防犯パトロールや登校見守り活動を実施している。

京都府

社会福祉法人

南山城学園

〒610-0111 京都府城陽市富野狼谷2番地1

TEL：0774-52-0425 FAX：0774-53-7578

### ◇法人設立年

昭和40年

### ◇法人実施事業

- ①経営施設（事業）数：8施設（入所）
- ②経営施設・事業の種類：  
障害者支援施設…7、障害福祉サービス事業（デイサービス）…2、介護老人保健施設…1、通所介護（老人）…2、診療所…2、他

### ◇法人の理念・経営方針

- ・利用者様の尊厳を守り、幸福を追求する。
- ・地域のニーズにパイオニア精神で取り組み、「共生・共助」の地域づくりに貢献する。
- ・いつでも誰もが安心して利用できる福祉サービスを創造する。

### ◇取り組みを実施している施設の概要

#### 【施設名】

障害者支援施設 光  
障害者支援施設 輝

#### 【施設種別及び利用定員】

障害者支援施設 光（42名）、輝（58名）

### ◇活動内容

- 活動開始年  
平成22年4月
- 活動の対象者  
春日野学区住民、総合支援学校利用児童・保護者等
- 活動の頻度・時間  
・防犯パトロール 月1回、1回あたり約1時間（夏季・冬季休暇期間は2～3日実施）  
・登校見守り 1日1回（7：50～8：20）

### ◇活動実施の背景、実施にいたった理由

障害者支援施設「光」・「輝」は、平成22年4月より京都市から社会福祉法人南山城学園へ運営が移管され、新しく事業を開始した施設である。

当施設は「京都市醍醐和光寮」として、昭和13年に日本で最初の公立の知的障害者の保護施設として開設され、70年の歴史を地域とともに歩んできた。建物の老朽化もともない、平成19年に「醍醐和光寮再整備基本構想」が打ち出され、民設民営方式で建て替え再整備を実施することになり、新しい施設として、また、地域住民にとっては新しい地域の一員として、事業を開始する運びとなった。

当施設は春日野学区の住宅地内に位置し、施設運営の移管と同時に、周辺地域住民の方がたとのつながりを受け継いでいる。公営施設から社会福祉法人へと運営が移管されるにあたり、旧来以上の公共性、公益性が求められており、またそれに応えるべく、地域住民の方がたが安心して暮らせる街づくりを目的とした地域貢献活動に取り組んでいる。

### ◇実施内容

春日野学区の安心・安全な街づくりに貢献するべく、児童の登校時の見守りや、防犯パトロールに参加している。地域に密着し、南山城学園が1つの町内会として活動に参加することで、地域の一員としての役割を担っている。また、法人敷地内の駐車場が京都市内にある総合支援学校の送迎バスのターミナルとなっていることもあり、送迎バスを利用する近隣の児童や保護者に対する見守り、声かけ等の活動を行っている。

春日野学区は従来から住民参加の行事が活発であることもあり、当法人も地域の夏祭りや運動会、防災訓練等に実行委員として積極的に参加している。地域との連携を密に図り、当法人の理念である「共生・共助の地域づくり」を実践することで、地域に必要とされるべく地域活動に取り組んでいる。

## ◇活動効果（利用者や職員、地域などの反応、影響）

パトロールや登下校の見守りは、事故や犯罪に対する抑止力を持つと同時に、地域の一員としての共感につながると考えられる。活動を始めて間もないということもあり、現時点では具体的な効果を見るに至っていないが、交流を重ねることで、職員の中に地域との共生の意識の高まりが見られるようになった点や、地域の方がたから「南山城学園さん」と呼んでいただく機会が増えてきたことは、地域の一員として信頼関係を構築していく第一段階であると言える。

地域における信頼関係は一朝一夕で築けるものではない。現在は、地域の方がたとの交流の機会を重ねることで、施設と地域間の境界を低くし、法人職員・施設利用者と近隣住民との交流・相互理解につなげていくという、今後に向けた準備期間である。

## ◇今後の展開

平成23年度のグランドオープン時には敷地内広場を開放し、地域住民とのコミュニティ形成の場として運営を行っていく。それに伴い、一角に気軽に足を運んでもらえるテナントを開設し、施設利用者の就労移行に向けた取り組みの場としても活用することで、地域の方がたと施設利用者・職員との交流の場へとつなげていく予定である。また、災害時には敷地内を避難場所とし、地域にとって必要な社会資源としての役割を担えるように、地域との連携を図っていききたい。



## ◇主な経費や財源及び人員等

- ・取り組みにかかわった職員数 約10名  
（職種等：施設長、生活支援員、事務員）